2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　岡本硝子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7746　URL https://ogc-jp.com/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼CEO　(氏名) 岡本　毅
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 風間　卓　TEL 04-7137-3111
半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,478	31.3	△162	―	△227	―	△156	―
2026年3月期中間期	1,886	△15.8	△266	―	△307	―	△226	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△150百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△216百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△5.26	―
2026年3月期中間期	△9.27	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	9,553	3,720	38.9
2026年3月期	8,746	2,631	30.1

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 3,720百万円　2026年3月期 2,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,547	17.2	192	―	123	―	75	―	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	30,921,543 株	2026年3月期	29,121,543 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	29,941 株	2026年3月期	29,941 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	29,719,031 株	2026年3月期中間期	24,427,701 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） ……11
（重要な後発事象） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、プロジェクター需要が、教育向け及びFIFAワールドカップ特需で好調だったため、当社グループのプロジェクター用フライアイレンズと反射鏡は、販売数量が増加しました。また、データセンタ投資が引き続き活発であったことなどにより、光トランシーバなどに使われるガラス偏光子の受注は好調でした。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高2,478百万円(前中間連結会計期間比31.3%増)、経常損失227百万円(前中間連結会計期間の経常損失は307百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失156百万円(前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は226百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当中間連結会計期間の売上高は1,274百万円と前年同期と比べ376百万円(41.9%)の増収となり、セグメント利益（営業利益）は81百万円と前年同期と比べ34百万円(73.2%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で7.7%増加し、売上高は40.7%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比15.5%増加し、売上高は18.5%増加いたしました。

②照明事業

当中間連結会計期間の売上高は209百万円と前年同期と比べ2百万円(1.1%)の増収となり、セグメント利益（営業利益）は6百万円と前年同期と比べ3百万円(135.4%)の増益となりました。プレステージクラスの乗用車向けレンズの売上高が増加しました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当中間連結会計期間の売上高は700百万円と前年同期と比べ229百万円(48.6%)の増収となり、セグメント利益（営業利益）は42百万円と前年同期と比べ127百万円(前中間連結会計期間のセグメント損失は85百万円)の増益となりました。ガラス偏光子の売上高が増加しました。

④その他

当中間連結会計期間の売上高は293百万円と前年同期と比べ16百万円(5.3%)の減収となり、セグメント利益（営業利益）は25百万円と前年同期と比べ2百万円(9.4%)の減益となりました

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて806百万円増加し、9,553百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,390百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が462百万円減少し、電子記録債権が139百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。繰延税金資産が98百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ806百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が104百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ316百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が252百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円の増加となりました。この主な要因は、2026年８月26日に第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使が完了したことにより資本金が619百万円、資本剰余金が619百万円増加した一方で、利益剰余金が156百万円減少したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想から変更はありません。

放熱基板については、試作から量産への移行の遅延により、通期売上高は計画を下回る見込みです。

一方、ガラス偏光子については、スループット向上による生産量の増加及び好調な受注環境の継続により、また光学事業については、教育向けプロジェクター市場の需要が引き続き堅調に推移していることから、それぞれ通期売上高は計画を上回る見込みです。

これらの事業の増収及び利益増加により、放熱基板の売上高及び利益の下振れを吸収できる見込みであることから、通期業績予想は据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,698	3,610,121
受取手形及び売掛金	1,260,507	797,851
電子記録債権	197,380	57,528
商品及び製品	255,963	289,866
仕掛品	668,734	570,606
原材料及び貯蔵品	116,480	157,701
その他	52,072	81,778
流動資産合計	4,770,837	5,565,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	927,829	883,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,740	1,209,701
土地	764,514	764,514
リース資産（純額）	475,819	426,393
建設仮勘定	121,421	159,961
その他（純額）	48,687	58,846
有形固定資産合計	3,587,012	3,502,688
無形固定資産	7,766	10,318
投資その他の資産		
投資有価証券	144,331	151,114
繰延税金資産	41,671	140,551
その他	194,846	183,236
投資その他の資産合計	380,849	474,901
固定資産合計	3,975,628	3,987,908
資産合計	8,746,465	9,553,363

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,738	149,546
電子記録債務	39,391	51,866
短期借入金	540,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	825,447	765,443
リース債務	136,098	138,368
未払法人税等	43,128	45,082
賞与引当金	94,946	95,002
未払金	146,307	155,154
設備関係電子記録債務	1,298	－
その他	118,988	84,446
流動負債合計	1,990,344	2,024,910
固定負債		
長期借入金	3,291,186	3,038,467
リース債務	495,008	425,246
繰延税金負債	40,162	40,046
退職給付に係る負債	180,035	184,289
資産除去債務	84,506	86,762
その他	33,373	32,873
固定負債合計	4,124,273	3,807,684
負債合計	6,114,617	5,832,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,680	2,103,194
資本剰余金	843,001	1,462,514
利益剰余金	140,407	△15,890
自己株式	△464	△464
株主資本合計	2,466,624	3,549,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	7,940
為替換算調整勘定	85,722	91,281
退職給付に係る調整累計額	74,769	72,042
その他の包括利益累計額合計	165,185	171,264
新株予約権	－	116
非支配株主持分	37	33
純資産合計	2,631,848	3,720,768
負債純資産合計	8,746,465	9,553,363

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,886,932	2,478,155
売上原価	1,383,095	1,804,087
売上総利益	503,836	674,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,240	53,385
給料及び手当	235,311	245,733
退職給付費用	4,678	4,724
減価償却費	34,702	31,422
旅費及び交通費	17,067	22,100
支払手数料	65,410	113,269
運賃	18,497	20,827
賞与引当金繰入額	27,682	36,656
研究開発費	65,618	66,390
その他	247,099	242,556
販売費及び一般管理費合計	770,307	837,064
営業損失（△）	△266,471	△162,997
営業外収益		
受取利息	3,762	4,856
受取配当金	1,537	1,685
助成金収入	4,622	3,595
受取報奨金	7,458	1,659
受取補償金	6,000	－
その他	2,876	8,966
営業外収益合計	26,257	20,763
営業外費用		
支払利息	47,552	49,701
為替差損	5,817	16,991
株式交付費	11,374	16,880
その他	2,698	2,034
営業外費用合計	67,442	85,608
経常損失（△）	△307,657	△227,842
特別利益		
固定資産売却益	6,540	－
特別利益合計	6,540	－
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失（△）	△301,116	△227,842
法人税等	△74,691	△71,541
中間純損失（△）	△226,425	△156,300
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3	△3
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△226,422	△156,297

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△226,425	△156,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,051	3,247
為替換算調整勘定	4,346	5,558
退職給付に係る調整額	△2,489	△2,726
その他の包括利益合計	9,908	6,078
中間包括利益	△216,517	△150,222
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△216,513	△150,218
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△3

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△301,116	△227,842
減価償却費	287,171	171,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,469	△64
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,292	56
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,301	1,527
受取利息及び受取配当金	△5,299	△6,541
支払利息	47,552	49,701
為替差損益（△は益）	1,871	9,975
助成金収入	△4,622	△3,595
株式交付費	11,374	16,880
固定資産売却益	△6,540	－
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	441,055	605,679
棚卸資産の増減額（△は増加）	△211,404	23,017
仕入債務の増減額（△は減少）	△83,456	115,688
その他の資産の増減額（△は増加）	3,029	△26,308
その他の負債の増減額（△は減少）	67,393	△25,689
小計	269,072	704,190
利息及び配当金の受取額	5,299	6,541
利息の支払額	△46,726	△49,659
助成金の受取額	4,622	3,595
法人税等の支払額	△10,959	△26,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,308	638,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△1,862	△1,984
有形固定資産の取得による支出	△148,328	△78,839
有形固定資産の売却による収入	6,540	－
無形固定資産の取得による支出	－	△3,839
その他の支出	△2,775	△1,470
その他の収入	10	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,615	△87,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△270,000	－
長期借入れによる収入	170,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△563,523	△512,723
新株予約権の発行による収入	4,620	5,588
新株予約権の行使による株式の発行による収入	951,366	1,216,673
リース債務の返済による支出	△57,698	△67,492
セール・アンド・リースバックによる収入	170,294	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,059	842,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6,035
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	478,760	1,387,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,191	2,158,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,280,951	3,546,299

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により資本金が483,680千円、資本剰余金が483,680千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,483,680千円、資本剰余金が843,001千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により資本金が619,513千円、資本剰余金が619,513千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,103,194千円、資本剰余金が1,462,514千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社の蘇州岡本貿易有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当中間連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の当該子会社の業績については、2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月分を連結し、中間連結損益計算書を通じて調整しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は税引前中間純利益又は税引前中間純損失に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

岡本硝子グループ中期経営計画Growth28(2027年３月期～2029年３月期)の作成にあたり、経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて有形固定資産の使用状況を確認、検討した結果、耐用年数にわたって取得原価

を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即していること、また、今後の生産設備の稼働状況においても安定的であると見込まれることにより、定額法による減価償却の方がより合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ39,577千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	898,330	207,124	471,512	1,576,967	309,964	1,886,932
その他の収益						
外部顧客への売上高	898,330	207,124	471,512	1,576,967	309,964	1,886,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	898,330	207,124	471,512	1,576,967	309,964	1,886,932
セグメント利益又は損失（△）	47,276	2,743	△85,587	△35,566	28,489	△7,077

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△35,566
「その他」の区分の利益	28,489
全社費用(注)	△259,394
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△266,471

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,274,373	209,324	700,786	2,184,484	293,671	2,478,155
その他の収益						
外部顧客への売上高	1,274,373	209,324	700,786	2,184,484	293,671	2,478,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,274,373	209,324	700,786	2,184,484	293,671	2,478,155
セグメント利益	81,882	6,456	42,020	130,359	25,812	156,171

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	130,359
「その他」の区分の利益	25,812
全社費用(注)	△319,168
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△162,997

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当中間連結会計期間のセグメント利益は、「光学事業」で24,021千円、「照明事業」で6,005千円、「機能性薄膜・ガラス事業」で6,090千円、「その他」で1,731千円それぞれ増加しております。他に「全社費用」が1,727千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。